

平成18年12月期

中間決算短信（連結）



平成18年8月22日

会社名 株式会社倉元製作所 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 5 2 1 6 本社所在都道府県 宮城県
 (URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 聡
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根 紀幸 T E L (0228) 32 - 5111
 決算取締役会開催日 平成18年8月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	16,912	(12.3)	97	()	110	()
17年6月中間期	15,057	(14.0)	675	()	648	()
17年12月期	30,785		1,158		1,095	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	345	()	38	6		
17年6月中間期	1,291	()	147	70		
17年12月期	2,222		253	97		

(注) 持分法投資損益 平成18年6月中間期 11百万円 平成17年6月中間期 百万円 平成17年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年6月中間期 9,087,217株 平成17年6月中間期 8,741,032株 平成17年12月期 8,750,787株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	42,129		9,373		22.2	1,015	68	
17年6月中間期	34,004		10,229		30.1	1,170	29	
17年12月期	37,722		9,607		25.5	1,076	4	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年6月中間期 9,229,232株 平成17年6月中間期 8,741,032株 平成17年12月期 8,928,432株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	1,365		2,032		1,708		4,900	
17年6月中間期	21		1,313		341		1,402	
17年12月期	838		1,754		2,421		3,858	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社
 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	33,000		50		30	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円30銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

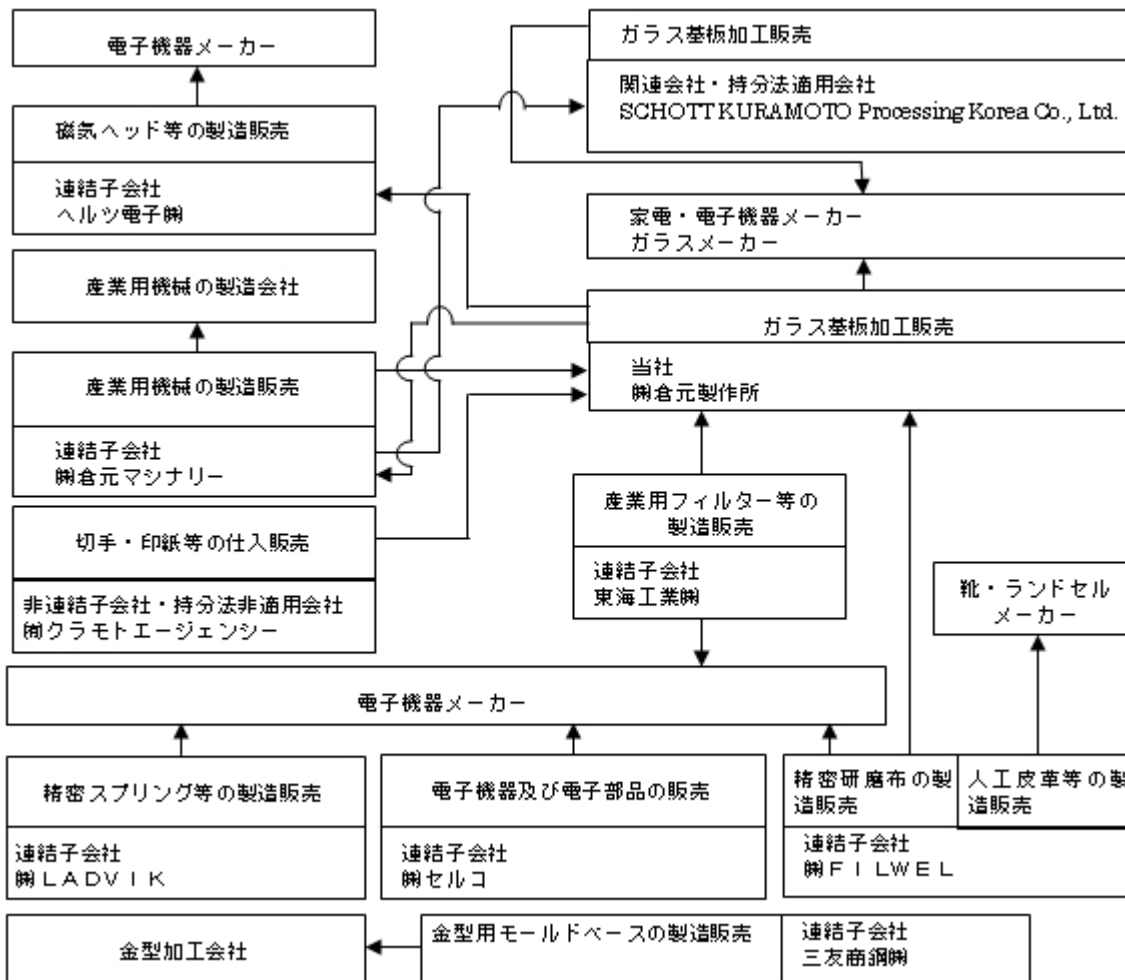
1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社8社及び関連会社1社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社L A D V I K
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
精密研磨布等製造販売	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社F I L W E L
その他の事業	金型用モールドベースの製造・販売 電子機器及び電子部品の販売 産業用フィルター等の製造・販売 産業用機械の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 株式会社倉元マシナリー 有限会社クラモトエージェンシー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、法令・社会ルールを遵守した「コンプライアンス経営」及び「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において当社株式が適正な価格が形成されるためには、流動性の向上と投資家層の拡大が重要であると考えており、これを踏まえ当社では平成8年5月1日に1単元の株式の数を1,000株から100株へと投資単位の引き下げを行うなど、より投資しやすい環境の整備に努めております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの主たる販売先である液晶パネル業界では、最終搭載製品の需要と液晶パネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状態が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の有効かつ効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板加工販売事業では、FPD（フラットパネルディスプレイ）向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化、ドイツSCHOTT社との合併会社（SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.）による韓国市場での大型TFTガラス基板加工販売事業の拡大、素材メーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、更には保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社の業容拡大を行うとともにグループ各社間での技術交流や情報の共有化などを行い、倉元グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進し、併せて会社の成長を支える人材育成にも鋭意取り組んでいく所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

当会社には親会社等がないため、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰の影響はあったものの、企業収益の改善を背景に、堅調な設備投資や雇用環境の改善による個人消費等に支えられ、着実な回復基調の下で推移しました。

こうした中で、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、6月に開催されたサッカーワールドカップ効果などにより、薄型テレビや携帯電話などのデジタル家電向け部品の需要が高水準で推移しました。

当中間連結会計期間の業績におきましては、主力事業であるガラス基板加工販売事業が携帯電話やモバイルAV機器向けに中小型ガラス基板加工の受注を拡大したほか、平成17年3月から本格的に事業を開始した精密研磨布等製造販売事業も電子部品向け研磨布の販売が好調に推移したことから、売上高は169億12百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

収益面では、ガラス基板加工販売事業の稼働率向上などが寄与し、赤字幅が前年同期比で大幅に縮小いたしました。経常損失は1億10百万円（前中間連結会計期間経常損失6億48百万円）、中間純損失は3億45百万円（同中間純損失12億91百万円）となりました。

[ガラス基板加工販売事業]

当社のFPD用ガラス基板の主たる販売先である液晶（LCD：Liquid Crystal Display）パネル業界では、特に液晶モニター・ノートパソコン・液晶テレビ向けなどの大型LCDを中心に市場拡大が続いたほか、高機能品への買い替え需要から携帯電話向け中小型LCDも需給関係は比較的堅調に推移いたしました。特に液晶テレビでは6月のサッカーワールドカップ大会の開催と製品価格の下落を背景に世界的に販売数量が伸長しました。

[液晶ガラス基板加工品] においては、ガラスメーカーが大型ガラス基板加工に注力する中、フレキシブルな生産体制の強みを背景に、中小型ガラス基板加工の受注が堅調に推移しました。これに加え、SCHOTT社との基板加工ビジネスも順調な立ち上がりとなった結果、売上高は46億43百万円（前年同期比58.5%増）、加工売上高（売上高から材料費を除いた加工賃ベースの売上高）は42億6百万円（同70.3%増）の大幅増収となりました。

[カラーフィルタ基板加工品] においては、材料有償支給材の支給単価の変更（材料費比率の低下）に伴い売上高が25億55百万円（同8.8%減）となったものの、加工売上高は2億4百万円（同41.2%増）となりました。

また、[成膜ガラス基板] では、主力製品のひとつであるITO膜の受注がカラーSTN向けITO膜の外注市場の回復の遅れ等から伸び悩みました。カラーフィルタ・ブラックマトリックス（BM）用メタル膜においてはテレビ用カラーフィルタ・BMがメタル膜から樹脂へとシフトした影響を受け受注が減少いたしました。売上高は48億43百万円（同6.9%減）、加工売上高は19億38百万円（同10.6%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は120億42百万円（前年同期比10.1%増）、加工売上高では63億49百万円（同32.8%増）の大幅増収となりました。

利益面では、経費並びに人件費の圧縮等の経費削減に努めたものの、新分野開拓に向けた研究開発費の増加などから、営業損失は3億32百万円（前中間連結会計期間営業損失12億73百万円）となり、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

[スプリング製造販売事業]

スプリング製造販売事業は、携帯電話向けに加え、自動車用電装部品・パソコン向け部品・端子類の受注が堅調に推移し、売上高は18億87百万円（前年同期比6.8%増）となったものの、原材料である鋼材価格の高騰や原油価格の上昇などの影響を受け、営業利益は1億11百万円（同33.3%減）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

磁気ヘッド製造販売事業は、前年同期はデジタル景気の追い風により受注が好調であったものの、当中間期は最終ユーザーの品種切り替えの影響などがあり、売上高は6億68百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は44百万円（同53.0%減）となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は平成17年3月より本格的に事業を開始いたしました。当中間連結会計期間は電子部品向け研磨布の販売が好調に推移した結果、売上高は14億30百万円（前年同期比77.0%増）、営業利益は1億69百万円（同46.9%減）となりました。この営業利益の減少は前年に一過性の増益要因である低廉な価額での譲受けに伴う「たな卸資産」販売益があったためであります。

[その他の事業]

その他の事業は、電子部品業界の好調な動きに支えられ高付加価値製品の受注拡大に取り組んだ結果、売上高は8億83百万円（前年同期比3.6%増）となったものの、販売競争の激化から営業損失は80百万円（前中間連結会計期間営業利益83百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において13億65百万円の獲得、有形固定資産の取得と関係会社への投融資を主な要因として投資活動の支出が20億32百万円、これらに対応し借入れを行なった結果、期首残高に比べ10億41百万円増加し、49億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は13億65百万円（前年同期は21百万円の獲得）となりました。

これは主に減価償却費の増加及び前受金の増加の一方で、たな卸資産が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は20億32百万円（前年同期は13億13百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得と関係会社への投融資によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は17億8百万円（前年同期は3億41百万円）となりました。

これは主に長期資金の新たな借入れによるものです。

当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期 中間	平成17年12月期 中間	平成18年12月期 中間	平成16年12月期 期末	平成17年12月期 期末
自己資本比率（％）	34.5	37.1	22.2	32.9	25.5
時価ベースの自己資本比率 （％）	30.1	17.0	12.1	17.8	18.0
債務償還年数（年）	10.5	769.1	14.8	7.0	18.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	18.1	0.3	12.1	16.0	5.5

*自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、設備投資並びに輸出も堅調に推移し、景気の回復基調は継続されるものの、原油や原材料の高騰懸念などもあり、景気にも少なからず影響があるものと予想されます。

液晶パネル業界では、ワールドカップ特需への過剰期待による在庫積み上がり懸念などがあるものの、液晶テレビを中心として液晶搭載製品の一層の市場拡大が予測されております。

このような状況の中、主力のガラス基板加工販売事業では、本年度末にはSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の新工場を韓国に建設し、拡大する韓国大型TFTガラス基板加工のニーズに対応していく所存であります。

当社グループは「Absolute-Value」の企業ビジョンのもと、時代の変化に対応し、産業や社会、暮らしの新しいニーズを創り出すとともに、他に並ぶ企業がない、他に代わる技術もない、クラモトにしか創れない、「絶対価値」の実現を目指し、企業価値の向上と今後の業容拡大を図っていきます。

なお、平成18年12月期における当社グループの連結業績見通しにつきましては、引き続き売上の拡大に努めるとともに通期での黒字化達成を目指しており、売上高330億円、経常利益は50百万円、当期純利益は30百万円を見込んでおります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクを以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お祈いします。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

内製化比率及び現地調達化率の上昇

ガラス基板加工販売事業における液晶ディスプレイ用ガラス基板加工においては、ガラスメーカーあるいはその系列会社も加工を行っており（内製加工）、得意先でもあるガラスメーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、海外において大型液晶パネル工場が稼働を開始するに当たり、ガラスメーカーが現地に溶融窯やガラス加工ラインを建設して現地での一貫生産を拡大した場合、当社の受注が減少する可能性があります。

クリスタルサイクル

ガラス基板加工販売事業の主たる取引先である液晶ディスプレイ業界では、過去にも「クリスタルサイクル」と呼ばれる好不況の波があり、これが当社の業績にも重大な影響を与える可能性があります。

材料調達リスク

当社グループにおける原材料等（スプリング用鋼材や成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状態にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスク

当社グループは国内各地の生産拠点にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,429,274		4,927,453		3,885,748		
2. 受取手形及び売掛 金	4	8,058,651		8,644,293		8,797,174		
3. 有価証券		25,221		30,227		80,463		
4. たな卸資産		2,244,755		3,864,581		2,402,471		
5. 繰延税金資産		111,416		115,631		104,357		
6. その他	2	359,967		1,171,491		940,424		
7. 貸倒引当金		38,719		35,883		24,839		
流動資産合計		12,190,567	35.9	18,717,795	44.4	16,185,801	42.9	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	14,420,913		14,684,852		14,493,477		
減価償却累計額		8,012,102	6,408,811	8,481,794	6,203,057	8,252,305	6,241,172	
(2) 機械装置及び運 搬具	1,5	21,288,782		21,845,062		20,704,396		
減価償却累計額		15,784,183	5,504,598	15,950,357	5,894,704	15,243,700	5,460,696	
(3) 土地	1		5,216,387		5,257,826		5,256,906	
(4) 建設仮勘定			103,079		637,254		548,765	
(5) その他	1,5	2,040,332		2,113,998		2,037,534		
減価償却累計額		1,652,009	388,322	1,731,549	382,448	1,657,329	380,205	
有形固定資産合計			17,621,200		18,375,292		17,887,746	47.4
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			19,346		13,574		16,460	
(2) その他			209,855		199,789		199,861	
無形固定資産合計			229,201		213,364		216,322	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		3,275,980		3,128,421		2,759,911	
(2) 長期貸付金			3,746		1,022,391		3,670	
(3) 長期前払費用			10,658		2,135		3,798	
(4) 繰延税金資産			67,082		58,438		72,267	
(5) その他			628,482		675,885		664,094	
(6) 貸倒引当金			22,618		64,091		71,014	
投資その他の資産合 計			3,963,330		4,823,181		3,432,728	9.1
固定資産合計			21,813,732		23,411,838		21,536,796	57.1
資産合計			34,004,300		42,129,634		37,722,598	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1,4	3,711,316		4,688,646		4,343,984	
2. 短期借入金	1	7,464,000		8,485,668		9,128,600	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	1,955,767		1,854,092		1,960,188	
4. 未払金		1,790,820		2,737,470		2,803,738	
5. 前受金				2,892,049			
6. 未払法人税等		241,501		251,460		308,605	
7. 繰延税金負債		15,054					
8. 賞与引当金		251,750		200,885		232,534	
8. その他	2	632,636		619,669		855,788	
流動負債合計		16,062,847	47.2	21,729,941	51.6	19,633,439	52.1
固定負債							
1. 新株予約権付社債				700,000		875,000	
2. 長期借入金	1,6	5,283,897		7,160,892		4,702,762	
3. 繰延税金負債		56					
4. 退職給付引当金		296,381		338,544		323,063	
5. 役員退職慰労引当金		676,533		720,070		701,477	
6. その他		1,426,243		2,106,211		1,863,321	
固定負債合計		7,683,112	22.6	11,025,719	26.2	8,465,624	22.4
負債合計		23,745,959	69.8	32,755,660	77.8	28,099,064	74.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		28,812	0.1			16,141	0.0
(資本の部)							
資本金		4,358,672	12.8			4,421,266	11.7
資本剰余金		8,242,898	24.3			8,305,305	22.0
利益剰余金		2,004,596	5.9			2,935,991	7.8
その他有価証券評価差額金		367,278	1.1			183,013	0.4
為替換算調整勘定							
自己株式		168	0.0			173	0.0
資本合計		10,229,527	30.1			9,607,392	25.5
負債、少数株主持分及び資本合計		34,004,300	100.0			37,722,598	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		4,508,916		-	
2 資本剰余金		-		5,960,367		-	
3 利益剰余金		-		849,545		-	
4 自己株式		-		214		-	
株主資本合計		-	-	9,619,523	22.8	-	-
評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		-		223,459		-	
2 為替換算調整 勘定		-		29,246		-	
評価・換算差額 等合計		-	-	252,705	0.6	-	-
少数株主持分		-		7,154		-	
少数株主持分合 計		-	-	7,154	0.0	-	-
純資産合計		-	-	9,373,973	22.2	-	-
負債・純資産合 計		-	-	42,129,634	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,057,399	100.0		16,912,279	100.0		30,785,346	100.0
売上原価			14,341,227	95.2		15,024,538	88.8		28,575,705	92.8
売上総利益			716,171	4.8		1,887,741	11.2		2,209,641	7.2
販売費及び一般管理費										
1. 運搬費		263,704			330,830			569,920		
2. 貸倒引当金繰入額		1,825			1,492			5,658		
3. 事務員給与		281,504			377,490			684,366		
4. 賞与引当金繰入額		45,204			45,854			56,362		
5. 役員退職慰勞引当金繰入額		24,797			26,538			49,742		
6. 研究開発費		144,419			446,632			725,394		
7. その他		629,931	1,391,388	9.3	755,977	1,984,816	11.8	1,276,825	3,368,270	11.0
営業損失()			675,216	4.5		97,075	0.6		1,158,628	3.8
営業外収益										
1. 受取利息		52,198			31,605			137,921		
2. 受取配当金		3,051			12,068			5,561		
3. 賃貸料		19,194						26,254		
4. 鉄屑処分収入		21,279			33,067			49,977		
5. 助成金収入					14,356			96,782		
6. その他		65,844	161,568	1.1	36,375	127,474	0.7	57,628	374,125	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		82,960			100,802			183,502		
2. 割賦手数料					15,091					
3. 持分法による投資損失					11,109					
4. 貸倒引当金繰入額		17,791						48,474		
5. 社債発行費								7,198		
6. その他		34,224	134,977	0.9	13,794	140,798	0.8	71,704	310,880	1.0
経常損失()			648,625	4.3		110,399	0.7		1,095,383	3.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	1,097						1,555		
2. 投資有価証券売却益		19,935			25,908			326,021		
3. 退職給与引当金戻入益					11,839					
4. 役員退職慰勞引当金戻入益					3,274					
5. 金利スワップ解約益			21,033	0.1	12,682	53,705	0.3		327,576	1.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	3,241		447		5,965				
2. 固定資産除却損	3	7,896		765		222,515				
3. 投資有価証券売却 損		110,852		15,921		151,682				
4. 投資有価証券評価 損						1,331				
5. 金利スワップ評価 損		25,743				399,746				
6. 棚卸資産整理損				43,455		93,919				
7. 災害損失負担金		147,734	0.9	5,900	66,489	0.3	5,010	880,171	2.9	
税金等調整前中間 (当期)純損失 ()		775,326	5.1	123,183	0.7	1,647,978	5.4			
法人税、住民税及 び事業税		226,295		231,021		315,739				
法人税等調整額		294,524	520,819	3.5	647	231,669	1.4	276,540	592,279	1.9
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			5,115	0.0	9,011	0.1		17,831	0.1	
中間(当期)純損 失()			1,291,030	8.6	345,841	2.0		2,222,425	7.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,242,898				8,242,898
資本剰余金増加高							
新株予約権付社債の転換						62,406	62,406
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,242,898				8,305,305
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			713,565				713,565
利益剰余金増加高							
資本剰余金取崩							
利益剰余金減少高							
配当金							
役員賞与							
中間(当期)純損失		1,291,030	1,291,030			2,222,425	2,222,425
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,004,596				2,935,991

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,421,266	8,305,305	2,935,991	173	9,790,406
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	87,649	87,350			175,000
中間純利益			345,841		345,841
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)		2,432,287	2,432,287		
中間連結会計期間中の変動額(合計)	87,649	2,344,937	2,086,445	40	170,882
当中間連結会計期間末残高	4,508,916	5,960,367	849,545	214	9,619,523

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	183,013		183,013	16,141	9,623,533
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					175,000
中間純利益					345,841
自己株式の取得					40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	40,445	29,246	69,691	8,986	78,678
中間連結会計期間中の変動額(合計)	40,445	29,246	69,691	8,986	249,560
当中間連結会計期間末残高	223,459	29,246	252,705	7,154	9,373,973

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失 ()		775,326	123,183	1,647,978
減価償却費		986,271	1,041,001	2,064,674
連結調整勘定償却額		2,885	2,885	5,771
退職給付引当金の増 加額		23,571	15,481	50,252
役員退職慰労引当金 の増減()額		95,860	18,592	70,916
賞与引当金の増減 ()額		32,824	31,649	13,608
貸倒引当金の増加 額		17,976	4,120	52,492
受取利息及び受取配 当金		55,249	43,674	143,482
支払利息		82,960	100,802	183,502
為替差損益()		3	0	238
持分法による投資損 失			11,109	
投資有価証券売却益		19,935	25,908	326,021
投資有価証券売却損		110,852	15,921	151,682
投資有価証券評価損				1,331
有形固定資産売却益		1,097		1,555
有形固定資産売却損		3,241	447	5,965
有形固定資産除却損		7,896	765	222,515
金利スワップ評価損		25,743		399,746
金利スワップ解約益			12,682	
棚卸資産整理損			43,455	93,919
災害損失負担金			5,900	
社債発行費				7,198
新株発行費				510
売上債権の増()減 額		164,724	303,358	573,798

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
たな卸資産の増加額		244,539	1,505,565	494,729
未収入金の増()減 額		46,475	39,624	685
その他の資産の増加 額		41,753	953,603	91,092
仕入債務の増減() 額		325,041	93,441	615,653
前受金の増加額			2,885,708	
未払消費税等の増減 ()額		33,496	23,540	50,138
その他の負債の増加 額		295,843	64,937	521,773
その他		2,539	1,727	4,296
小計		118,551	1,710,425	995,629
利息及び配当金の受 取額		57,266	44,606	147,566
利息の支払額		85,488	112,408	181,749
法人税等の支払額		68,644	276,988	122,700
営業活動によるキャッ シュ・フロー		21,685	1,365,635	838,746

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		4	52,317	8
定期預金の払戻によ る収入			52,313	
有形固定資産の取得 による支出		811,747	573,296	2,172,073
有形固定資産の売却 による収入		3,402	370	8,877
有形固定資産の除却 による支出		1,273		1,593
無形固定資産の取得 による支出		17,244	11,819	18,722
投資有価証券の取得 による支出		391,535	432,114	1,788,494
投資有価証券の売却 による収入		586,515	900,157	3,273,226
金利スワップの解約 による支出			210,000	
関係会社への出資に よる支出			687,500	374,597
営業譲受に伴なう支 出		681,437		681,437
貸付による支出		258	1,018,798	358
貸付金の回収による 収入		73	75	247
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,313,507	2,032,930	1,754,933

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		6,655,000	13,065,000	12,014,000
短期借入金返済に よる支出		6,588,600	13,707,932	10,283,000
長期借入れによる収 入		1,432,000	3,529,500	1,741,000
長期借入金返済に よる支出		1,157,146	1,177,465	2,042,860
自己株式の取得によ る支出			40	4
配当金の支払額		157	63	240
新株予約権付社債の 発行による収入				992,801
財務活動によるキャッ シュ・フロー		341,096	1,708,997	2,421,696
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3	0	238
現金及び現金同等物の 増減()額		950,722	1,041,702	1,505,748
現金及び現金同等物の 期首残高		2,352,909	3,858,657	2,352,909
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,402,187	4,900,359	3,858,657

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 当該連結子会社名は、 株式会社LADVIK、ヘルツ電子株式会社、株式会社セルコ、三友商鋼株式会社、東海工業株式会社、株式会社倉元マシナリー及び株式会社FILWELであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈲クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 当該連結子会社名は、 株式会社LADVIK、ヘルツ電子株式会社、株式会社セルコ、三友商鋼株式会社、東海工業株式会社、株式会社倉元マシナリー及び株式会社FILWELであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社LADVIK ヘルツ電子株式会社 株式会社セルコ 三友商鋼株式会社 東海工業株式会社 株式会社倉元マシナリー 株式会社FILWEL</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈲クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用外の非連結子会社である㈲クラモトエージェンシーの総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である㈲クラモトエージェンシーの総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である㈲クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.については、平成17年11月24日にSCHOTT社と共同出資会社を新設したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)</p> <p>中間決算日 3月31日 (株)LADVIK、(株)セルコ、東海工業(株)</p> <p>中間決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成17年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)</p> <p>中間決算日 3月31日 (株)LADVIK、(株)セルコ、東海工業(株)</p> <p>中間決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成18年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 決算日 9月30日</p> <p>(株)LADVIK、(株)セルコ、東海工業(株) 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成17年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>ハ. たな卸資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品・仕掛品・原材料・商品</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法			
イ. 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年	同左	同左
ロ. 無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ております。	同左	同左
(3) 繰延資産の処理 方法		(1)新株発行費 発生時に全額費用として処 理しております。	(1)社債発行費 発生時に全額費用として処理 しております。 (2)新株発行費 発生時に全額費用として処理 しております。
(4) 重要な引当金の 計上基準			
イ. 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しておりま す。	同左	同左
ロ. 賞与引当金	従業員賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に おける負担額を計上して おります。	同左	従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額基準による 繰入額を計上してあります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>八．退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
<p>二．役員退職慰労引当金</p>	<p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>ロ. ヘッジ手段</p> <p>ハ. ヘッジ対象</p> <p>ニ. ヘッジ方針</p> <p>ホ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p>	<p>金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>変動金利建ての借入金利</p> <p>借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に従い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,366,818千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
3. 役員賞与に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>未払金 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「未払金」の金額は、1,595,159千円であります。</p>	<p>前受金 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、負債、純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「前受金」の金額は、16,925千円であります。</p>
	<p>賃貸料 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「賃貸料」(当中間連結会計期間4,876千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>鉄屑処分収入 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「鉄屑処分収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「鉄屑処分収入」の金額は16,968千円であります。</p>	
	<p>割賦手数料 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「割賦手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「割賦手数料」の金額は12,245千円であります。</p>
<p>休止資産減価償却費 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「休止資産減価償却費」(当中間連結会計期間12,395千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,783,348千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,064,318千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 31,114千円</p> <hr/> <p>計 7,865,144千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,475,600千円</p> <p>一年内返済予定 987,224千円</p> <p>長期借入金 2,818,276千円</p> <hr/> <p>計 6,281,100千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 854,815千円</p> <p>土地 1,181,958千円</p> <p>その他 32千円</p> <p>投資有価証券 870千円</p> <hr/> <p>計 2,037,676千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 63,175千円</p> <p>短期借入金 134,000千円</p> <p>一年内返済予定 320,395千円</p> <p>長期借入金 1,892,191千円</p> <hr/> <p>計 2,409,761千円</p> <p>上記の他、投資有価証券206,999千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,496,114千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,166,146千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 24,426千円</p> <hr/> <p>計 8,673,050千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,424,400千円</p> <p>一年内返済予定 900,000千円</p> <p>長期借入金 2,087,600千円</p> <hr/> <p>計 6,412,000千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 984,555千円</p> <p>土地 1,424,765千円</p> <p>その他 32千円</p> <p>投資有価証券 274,384千円</p> <hr/> <p>計 2,683,737千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 60,383千円</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>一年内返済予定 449,694千円</p> <p>長期借入金 1,967,023千円</p> <hr/> <p>計 2,677,100千円</p> <p>上記の他、投資有価証券820,842千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,677,050千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,315,757千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 28,716千円</p> <hr/> <p>計 9,007,888千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,515,100千円</p> <p>一年内返済予定 1,001,050千円</p> <p>長期借入金 2,369,750千円</p> <hr/> <p>計 6,885,900千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 858,832千円</p> <p>土地 1,181,958千円</p> <p>その他 32千円</p> <p>投資有価証券 1,270千円</p> <hr/> <p>計 2,042,092千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 64,031千円</p> <p>短期借入金 90,600千円</p> <p>一年内返済予定 413,244千円</p> <p>長期借入金 1,992,545千円</p> <hr/> <p>計 2,560,420千円</p> <p>上記の他、投資有価証券867,399千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p>
<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
3. 受取手形裏書譲渡高 116,519千円 受取手形割引高 65,619千円 4.	3. 受取手形裏書譲渡高 104,714千円 受取手形割引高 37,187千円 4.	3. 受取手形裏書譲渡高 85,770千円 受取手形割引高 54,203千円 4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 150,300千円 支払手形 362,965千円
5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 89,810千円 その他 2,240千円	5.	5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,491千円

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
6 .	<p>6 . 財務制限条項</p> <p>平成18年5月26日締結のタームローン契約（平成18年6月30日現在借入金残高2,200,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期（借入人が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期）の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における借入人の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部（又は平成17年12月期に関しては資本の部）の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>借入人の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>借入人の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	6 .

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,097千円	1.	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,555千円
2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,241千円	2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 447千円	2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 5,965千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,473千円 機械装置及び運搬具 1,911千円 その他 2,510千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 319千円 機械装置及び運搬具 307千円 その他 138千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 23,050千円 機械装置及び運搬具 188,419千円 その他 11,045千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年 1月 1日～平成18年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	8,928,558	300,853		9,229,411
合計	8,928,558	300,853		9,229,411
自己株式				
普通株式	126	53		179
合計	126	53		179

(注) 発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,429,274千円	現金及び預金勘定 4,927,453千円	現金及び預金勘定 3,885,748千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 52,309千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 52,317千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 52,313千円
有価証券 25,221千円	有価証券 25,224千円	有価証券 25,222千円
<hr/> 現金及び現金同等物 1,402,187千円	<hr/> 現金及び現金同等物 4,900,359千円	<hr/> 現金及び現金同等物 3,858,657千円

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,029,694</td> <td>2,758,341</td> <td>1,271,352</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>85,936</td> <td>42,913</td> <td>43,022</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>7,379</td> <td>6,612</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,123,011</td> <td>2,807,868</td> <td>1,315,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,029,694	2,758,341	1,271,352	有形固定資産その他	85,936	42,913	43,022	無形固定資産その他	7,379	6,612	767	合計	4,123,011	2,807,868	1,315,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,100,664</td> <td>2,606,864</td> <td>493,800</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>52,480</td> <td>24,487</td> <td>27,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>6,208</td> <td>3,829</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,159,353</td> <td>2,635,180</td> <td>524,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,100,664	2,606,864	493,800	有形固定資産その他	52,480	24,487	27,993	無形固定資産その他	6,208	3,829	2,378	合計	3,159,353	2,635,180	524,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,393,994</td> <td>2,635,559</td> <td>758,435</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>50,152</td> <td>27,691</td> <td>22,460</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>8,541</td> <td>5,016</td> <td>3,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,452,688</td> <td>2,668,267</td> <td>784,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,393,994	2,635,559	758,435	有形固定資産その他	50,152	27,691	22,460	無形固定資産その他	8,541	5,016	3,524	合計	3,452,688	2,668,267	784,420
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,029,694	2,758,341	1,271,352																																																											
有形固定資産その他	85,936	42,913	43,022																																																											
無形固定資産その他	7,379	6,612	767																																																											
合計	4,123,011	2,807,868	1,315,142																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,100,664	2,606,864	493,800																																																											
有形固定資産その他	52,480	24,487	27,993																																																											
無形固定資産その他	6,208	3,829	2,378																																																											
合計	3,159,353	2,635,180	524,172																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,393,994	2,635,559	758,435																																																											
有形固定資産その他	50,152	27,691	22,460																																																											
無形固定資産その他	8,541	5,016	3,524																																																											
合計	3,452,688	2,668,267	784,420																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 827,404千円 1年超 420,444千円 合計 1,247,848千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 379,613千円 1年超 143,772千円 合計 523,385千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 639,217千円 1年超 180,180千円 合計 819,398千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 420,569千円 減価償却費相当額 425,098千円 支払利息相当額 34,664千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 353,525千円 減価償却費相当額 385,473千円 支払利息相当額 14,786千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 820,539千円 減価償却費相当額 831,230千円 支払利息相当額 32,147千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	151,696	143,258	8,438
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	55,000	55,507	507
その他	1,687,019	1,527,078	159,941
(3) その他	1,401,176	1,207,821	193,354
合計	3,294,892	2,933,665	361,227

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	15,226
非上場株式	342,314

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	146,518	153,261	6,742
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	5,000	5,003	3
その他	984,019	844,753	139,265
(3) その他	845,845	767,681	78,164
合計	1,981,383	1,770,699	210,683

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	15,229
非上場株式	340,983

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	284,661	292,755	8,094
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	55,000	55,241	241
その他	984,019	891,308	92,710
(3) その他	839,631	750,883	88,747
合計	2,163,311	1,990,189	173,122

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	15,227
投資事業有限責任組合出資金	109,382
非上場株式（店頭売買株式を除く）	340,983

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	940	71	71

(注) 1. 時価の算定方法

中間期末日現在の金利ならびに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	489	220	220

(注) 1. 時価の算定方法

中間期末日現在の金利ならびに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	1,003	445	445

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利ならびに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,933,825	1,767,201	695,425	808,237	852,708	15,057,399		15,057,399
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	162	416	215	24,764	325,344	350,902	(350,902)	
計	10,933,987	1,767,618	695,641	833,001	1,178,052	15,408,301	(350,902)	15,057,399
営業費用	12,207,864	1,600,335	601,732	513,141	1,094,941	16,018,015	(285,399)	15,732,615
営業利益	1,273,876	167,282	93,908	319,860	83,110	609,713	65,503	675,216

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド
精密研磨布等製造販売事業	精密研磨布、人工皮革等
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等、産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」で区分していましたが精密研磨布等製造販売事業は、本格的に事業を開始し、重要性が増した事により、当中間連結会計期間より「精密研磨布等製造販売事業」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売事業」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益が全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額の10%以下であるため、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含め表示しております。なお、前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,376,963	1,332,094	799,453		1,006,344	17,514,856		17,514,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		67	492		22,752	23,312	(23,312)	
計	14,376,963	1,332,161	799,945		1,029,097	17,538,168	(23,312)	17,514,856
営業費用	13,993,432	1,194,066	681,071		1,038,658	16,907,230	(26,811)	16,880,418
営業利益	383,530	138,094	118,873		9,560	630,938	3,498	634,437

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,109,938	3,139,721	1,482,230		1,885,486	33,617,377		33,617,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	477	625		137,567	138,730	(138,730)	
計	27,109,998	3,140,199	1,482,855		2,023,054	33,756,108	(138,730)	33,617,377
営業費用	27,453,385	2,768,240	1,316,038	2,480	2,066,488	33,606,633	(145,703)	33,460,929
営業利益	343,386	371,958	166,817	2,480	43,433	149,474	6,973	156,448

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,042,380	1,887,121	668,151	1,430,816	883,809	16,912,279		16,912,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130,600	573	533	123,036	172,552	427,294	(427,294)	
計	12,172,980	1,887,694	668,684	1,553,853	1,056,361	17,339,574	(427,294)	16,912,279
営業費用	12,505,657	1,776,065	624,573	1,384,090	1,137,005	17,427,392	(418,037)	17,009,355
営業利益	332,676	111,628	44,110	169,763	80,644	87,818	9,257	97,075

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業

液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業

精密スプリング等

磁気ヘッド製造販売事業

磁気ヘッド

精密研磨布等製造販売事業

精密研磨布、人工皮革等

その他の事業

産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等、産業用機械等

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

	ガラス基板加工販売事業（千円）	スプリング製造販売事業（千円）	磁気ヘッド製造販売事業（千円）	精密研磨布等製造販売事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,946,278	3,592,247	1,373,668	2,168,714	1,704,438	30,785,346	-	30,785,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	2,466	614	76,892	844,071	924,206	(924,206)	-
計	21,946,440	3,594,714	1,374,282	2,245,606	2,548,510	31,709,553	(924,206)	30,785,346
営業費用	23,826,542	3,382,998	1,218,054	1,924,459	2,403,702	32,755,758	(811,783)	31,943,975
営業損益	1,880,102	211,715	156,227	321,146	144,807	1,046,204	(112,423)	1,158,628

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 精密スプリング等

磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド

精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等

その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼、産業用機械等

(3) 追加情報

従来、「その他の事業」で区分していましたが精密研磨布・人工皮革等の製造・販売事業は、本格的に事業を開始し、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「精密研磨布等製造販売事業」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益並びに資産が全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計並びに資産の合計のいずれも10%以下であるため、当連結会計年度より「その他の事業」に含め表示しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	精密研磨 布等製造 販売事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は 全社（千 円）	連結 （千円）
売上高及び営 業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	27,109,938	3,139,721	1,482,230	-	1,885,486	33,617,377	-	33,617,377
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	60	477	625	-	137,567	138,730	(138,730)	-
計	27,109,998	3,140,199	1,482,855	-	2,023,054	33,756,108	(138,730)	33,617,377
営業費用	27,453,385	2,768,240	1,316,038	2,480	2,066,488	33,606,633	(145,703)	33,460,929
営業損益	343,386	371,958	166,817	2,480	43,433	149,474	6,973	156,448

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,170円29銭	1株当たり純資産額 1,015円68銭	1株当たり純資産額 1,076円4銭
1株当たり中間純損失金額 147円70銭	1株当たり中間純損失金額 38円06銭	1株当たり当期純損失金額 253円97銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	1,291,030	345,841	2,222,425
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	1,291,030	345,841	2,222,425
期中平均株式数(株)	8,741,032	9,087,217	8,750,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ガラス基板加工販売事業	<4,844,510> 10,771,318	69.0	<5,771,648> 11,427,662	64.0	<10,798,434> 21,280,028	68.5
スプリング製造販売事業	1,791,353	11.5	1,973,302	11.1	3,649,516	11.8
磁気ヘッド製造販売事業	695,089	4.5	662,216	3.7	1,372,419	4.4
精密研磨布等製造販売事業	1,081,585	6.9	1,489,303	8.3	2,435,661	7.8
その他の事業	1,270,981	8.1	2,304,417	12.9	2,329,688	7.5
合計	15,610,327	100.0	17,856,903	100.0	31,067,314	100.0

(注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ガラス基板加工販売事業	<4,838,560> 10,177,181	<832,129> 1,818,159	<6,348,294> 12,412,914	<893,092> 2,098,561	<11,186,708> 21,230,101	<894,636> 1,858,627
スプリング製造販売事業	1,780,767	287,956	1,999,771	443,645	3,649,571	331,715
磁気ヘッド製造販売事業	678,947	69,145	641,554	33,250	1,347,890	59,847
精密研磨布等製造販売事業	808,237		1,430,816		2,168,714	
その他の事業	923,786	259,823	3,241,344	2,790,680	1,948,838	433,144
合計	14,368,919	2,435,085	19,726,402	5,366,137	30,345,116	2,683,335

(注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ガラス基板加工販売事業	<4,783,109> 10,933,825	72.6	<6,349,838> 12,042,380	71.2	<11,068,750> 21,946,278	71.3
スプリング製造販売事業	1,767,201	11.7	1,887,121	11.2	3,592,247	11.7
磁気ヘッド製造販売事業	695,425	4.6	668,151	3.9	1,373,668	4.5
精密研磨布等製造販売事業	808,237	5.4	1,430,816	8.5	2,168,714	7.0
その他の事業	852,708	5.7	883,809	5.2	1,704,438	5.5
合計	15,057,399	100.0	16,912,279	100.0	30,785,346	100.0

(注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。